

**今後の生涯学習振興施策
及びとっとり県民カレッジのあり方
(答申)**

平成27年11月17日

鳥取県教育審議会

目 次

はじめに	1
I 鳥取県のこれまでの生涯学習振興施策の現状と課題	2
1 学びの場の提供における現状と課題	4
(1) とっとり県民カレッジ開設の経緯.....	4
(2) 成果.....	4
(3) 課題.....	6
ア 主催講座「未来をひらく鳥取学」に対する認知度等	
① 認知度の低さ	
② 高齢化・固定化	
イ 学びの成果を活かす仕組みの弱さ	
ウ 様々な学習機関の講座の充実に伴う位置づけの変化	
2 情報発信・提供における現状と課題	9
(1) 情報発信・提供のあり方.....	9
(2) ニーズ把握など県民への働きかけの弱さ.....	9
3 社会が求める生涯学習への対応に関する現状と課題	11
(1) 「生涯学習」に対する認識の浸透不足.....	11
(2) 県立生涯学習センターの役割の再考.....	11
II 鳥取県が目指す生涯学習社会	13
1 鳥取県を巡る諸情勢	13
(1) 今後の鳥取県の人口・人口構成.....	13
(2) 過疎化・高齢化等による影響.....	13
(3) 鳥取県の「強み」.....	14
2 生涯学習の意義・役割の見直し	15
(1) 見直しの背景.....	15
(2) 生涯学習の意義・役割の発展.....	15
3 鳥取県が目指す生涯学習社会の構築	17

Ⅲ 今後の生涯学習振興施策の方向性	18
1 生涯学習振興施策の方向性	18
(1) 新たな学びの場づくり、学びの成果を地域社会へ還元する仕組みづくり	19
ア 県民カレッジの方向性	
① 「鳥取学」	
② 単位認定・奨励等	
イ 学びが地域で活かせる環境づくり	
① 地域課題に関する学習機会の提供	
② 地域におけるネットワークづくり	
③ ICTリテラシー向上に伴う対応	
ウ 平均寿命90歳時代の学び	
① 学びの機会の「再創造」	
② 新たな学びのツールによる学習機会の拡大	
③ ワークライフバランス	
(2) 生涯学習を支える人づくり	23
ア 地域リーダーの育成	
イ 社会教育主事の活用	
ウ コーディネーターの育成	
(3) 県民参画を促すための情報発信・提供	28
ア 情報発信力の向上	
イ 県民ニーズに応じた魅力的な講座の設定	
ウ 関係機関の連携による幅広い分野の情報発信	
エ 学びの成果を活かす場の情報	
オ 成功事例等、県内外の取組事例の提供	
2 生涯学習振興施策における県の役割及び各推進主体に期待する役割	30
(1) 県の役割	30
(2) 県立生涯学習センターの役割	31
(3) 市町村に期待する役割	31
(4) その他各推進主体に期待する役割	32
ア 社会教育施設等	
イ 学校等	
ウ 大学等高等教育機関	
エ 民間教育事業者	
オ 企業	
カ NPO、ボランティア団体	
キ 地域団体	
ク 県民	

はじめに

平成18年12月に教育基本法が改正され、新たに生涯学習の理念のほか、学校、家庭及び地域住民の連携、協力など、学校教育のみならず生涯学習、社会教育関係の規定が明記された。また、平成20年2月の中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」では、生涯学習を推進していく上での基本的考え方として「個人の要望」と「社会の要請」のバランスをとりながら推進していくことが重要である等の提言がなされた。

鳥取県では、平成7年に生涯学習の中核機関である「とっとり県民カレッジ」を開設して以来、主催講座「未来をひらく鳥取学」のほか、各市町村、高等教育機関等が開催する講座を「連携講座」として情報発信するとともに、中央教育審議会答申等の趣旨も踏まえながら、広域的、先導的な生涯学習事業を実施してきたところであり、この20年間で県民に多様な学習機会を提供してきた。

今後、日本全体で人口減少が進む中、人口最少の鳥取県においても将来にわたって活力を維持、発展させるためには、次代を担う子どもたちや若者が希望を持って前進していけるような環境を整備するとともに、行政だけでなく、地域住民や企業、NPOなど多様な主体が参画して、それぞれの力を発揮できる社会の構築が必要となっている。この実現のためには、時代の変化に対応し、長期的展望に立った鳥取県の生涯学習振興のあり方を検討していく必要がある。

さらに、東日本大震災以降、個々人が積極的に社会に参画し、他者と協働しながら主体的に「互助・共助」による活力ある地域づくりに貢献しようという機運も見られはじめている。

このように、「とっとり県民カレッジ」開設時に比して社会情勢は大きく変化している中で、本審議会では、平成27年2月、生涯学習振興における行政（県）の役割について及びとっとり県民カレッジの方向性について鳥取県教育委員会から諮問を受け、県民の意識や社会の状況等を踏まえた生涯学習振興施策について議論を重ね、今後の鳥取県の生涯学習の振興方策について答申をまとめた。

国の第2期教育振興基本計画においても、社会の急激な変化の中にあって持続可能な社会を実現するためには、社会を構成する全ての者が当事者として危機感を共有し、自ら課題探求に取り組むなどそれぞれの現場で行動することが必要、つまり「何もしないことが最大のリスク」であるとし、あわせて、生涯学習社会の構築を旗印に教育再生に向けた各般の施策を展開することを示している。

今後は、生涯学習における県の新たな役割を明確にし、市町村や地域と連携した学習機会の充実をはかりながら、多様化・高度化する県民の学習ニーズに確実に応えていくとともに、地域活動の指導者やコーディネーター等の人材育成、そして何よりも個人の学習成果を活かすことができる場や仕組みづくりを具体的に進めていくことを強く望む。

I 鳥取県のこれまでの生涯学習振興施策の現状と課題

生涯学習には、趣味・教養的な講座を受講するなど、個人的生活の充実を求めて自己の知識、技術、経験を高める学習活動の側面と、その学習した成果を地域社会に役立てて、社会的生活の充実を図っていく活動との二つの側面がある。その双方ともに、生涯にわたって充実した心豊かな生活を送るためには必要不可欠なものであり、鳥取県ではこれまで二つの側面を意識しながら様々な取組を進めてきた。

◇生涯学習の二つの側面

・個人的生活充実のための学習活動

趣味・教養的な講座を受講するなど、個人的生活の充実を求めて自己の知識、技術、経験を高める学習活動

・社会的生活充実のための学習活動

学習した成果を地域社会に役立て、社会的生活の充実を図っていく学習活動

個人的生活充実のための学習活動を支援するための取組としては、例えば、広く県民に対して、「未来をひらく鳥取学」をはじめとし、「とっとり県民カレッジ」として生涯にわたって自ら学ぶことができる場を提供し、県民の学習機会を提供してきた。

また、県立図書館の「県民の仕事とくらしに役立つ図書館」を目指した取組は全国的にも高い注目を集め、「高等教育機関と連携した公開講座」は利用者にも好評だった。山陰海岸学習館においては、山陰海岸ジオパークの魅力を伝えるなど県民ニーズに合わせた学習機会の提供に努めており、また、青少年社会教育施設である船上山少年自然の家、大山青年の家では、新規事業を積極的に開催するなど、利用者数の増加に努めている。

このような取組は「個人的生活充実のための」生涯学習として果たした役割は大きい。

社会的生活充実のための学習活動を支援するための取組としては、例えば社会教育の面で、地域づくり人づくりの要となる市町村職員をはじめ、社会教育関係者の人材育成、資質向上を図るための各種講座、研修会の開催や、社会教育を行う者に対する専門的、技術的な助言・指導に当たる役割を担う社会教育主事の養成を支援してきた。

さらには社会教育団体の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進するとともに、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育団体に活動経費を補助（社会教育団体による地域づくり支援事業）したり、平成27年度からは地域社会における様々な課題に対し、地域の公民館等が行政の垣根を越え、関係機関と連携、協働して課題解決のため実施する独自の取組を支援したりしている（学校、公民館等の学びの場を中心とした社会教育活性化事業）。

今日、社会は多様化し、地域社会の抱える課題は複雑さを増している。これからは幸福で充実した人生、よりよい社会をつくっていく責任は自分たちにあるという自覚を一人ひとりが持ち、これからの社会のあり方について自ら考え、主体的に行動することがこれまで以上に求められ、

生涯学習の一つの側面である、学習した成果を地域社会に役立て、「社会的生活の充実」を図っていく活動の充実が必要である。

この点から見ると、これまでの鳥取県の取組は、学習成果を地域に還元して様々な社会問題の解決に向けた仕組みづくりや条件整備の取組が弱かったと言わざるを得ない。

地域社会のあり方に対する住民意識や行政の枠組みの変化により、住民が地域課題について自ら考え、解決策を見つけていこうとする動きが広がりを見せている。学習によって習得した知識や技能、その成果を活かした活動は、県民が行政と協働してまちづくりを推進する大きな力となる。地域づくりを行う主役はNPO、住民団体等を含む県民一人ひとりであり、行政にはその基礎となる環境づくり、基礎づくりを支援する機能が今後求められる。

鳥取県におけるこれまでの生涯学習振興施策の現状と課題について、以下順に述べていく。

◇これまでの現状と課題

- 1 学びの場の提供における現状と課題
- 2 情報発信・提供における現状と課題
- 3 社会が求める生涯学習への対応に関する現状と課題

地域課題とは・・・

以下のようなことが地域課題としてあげられる。

(参考：文部科学省「社会教育に関わる地域人材の養成実態及び活動実態に関する調査研究」(平成26年3月))

- 地域活動の参加者が少ない、減ってきた
- 地域活動の参加者の高齢化が進んでいる
- 活動する人材が偏っている

⇒これらにより、以下のような影響が考えられる。

- ・町内会等の役員のなり手が無い
- ・祭等、地域行事の開催が困難
- ・地域の防災力の低下
- ・人間関係の希薄化等、地域の支え合い機能の低下

1 学びの場の提供における現状と課題

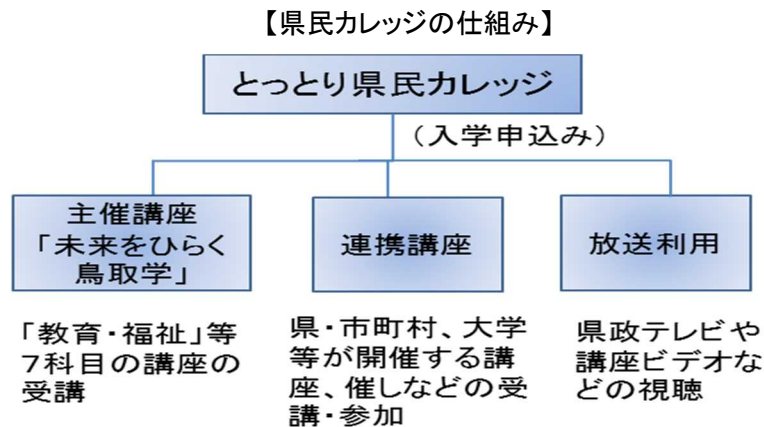
前述のとおり、鳥取県ではこれまで様々な生涯学習振興施策を展開してきたが、その中でも広く県民に対しては「いつでも、どこでも、だれでも学べる環境づくり」として、平成7年に「とっとり県民カレッジ」を開設し、これが現在に至るまで長く鳥取県での生涯学習振興施策の中心となってきた。

開設から20年以上が経過し、開設所期の目的である「多様化・高度化した学習要求に応え」ているか、「体系的・総合的な学習機会を提供」しているかについて振り返るとともに、現在の「とっとり県民カレッジ」の仕組みが県民の学習ニーズに対して有効なものであるかを検討する必要がある。また、「とっとり県民カレッジ」のあり方を検証することが、今後の鳥取県の生涯学習における学びの場の提供をどうすべきかの検討につながると思われる。

(1) とっとり県民カレッジ開設の経緯

鳥取県生涯教育推進構想（平成元年1月）及び第6次鳥取県総合計画（平成3年2月）において、県民一人ひとりが生涯にわたって等しく学習に参加できるよう学習環境の整備を図り、心豊かな人づくりを推進していくことの重要性が示された。

これを受け、鳥取県生涯学習審議会答申（平成5年5月）において、行政が中心となって「学習しやすい環境の整備」「多様な学習機会の提供」「現代的課題に関する学習機会の提供」を行うなど今後の方向性を提言し、平成5年6月に設置した「生涯学習県民カレッジ（仮称）構想策定委員会」での議論を踏まえて、平成7年4月に「とっとり県民カレッジ」（以下「県民カレッジ」という。）を開設した。

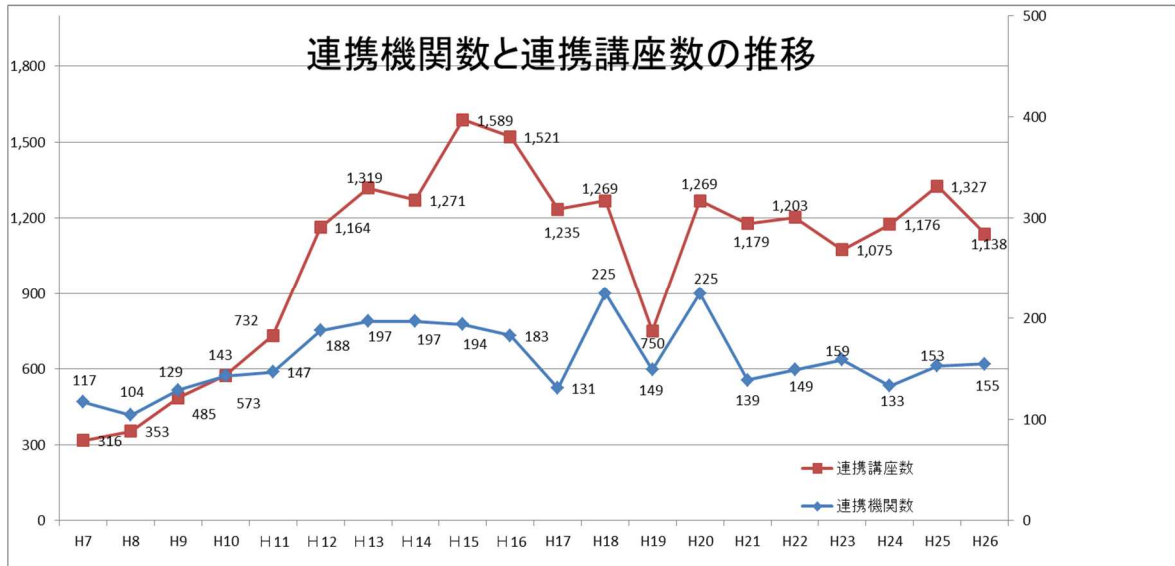


(2) 成果

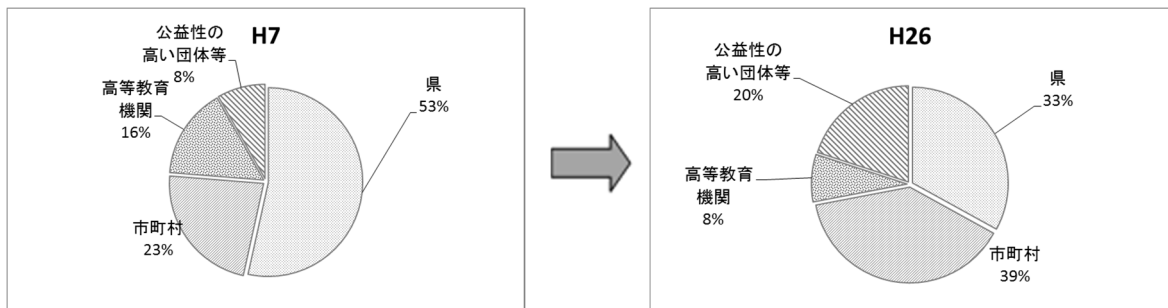
- ・県民カレッジは、開設時から順調に入学者を増やし、平成27年10月現在、入学者累計が7,800名を越えるとともに、市町村、各種団体、NPO法人などが開催する様々な学習講座である「連携講座」数も開設当初の約5倍に拡大するなど、県民に身近な学習機会が充実してきている。
- ・県民カレッジ以外にも、PTA指導者研修や社会教育主事研修など専門資質の向上を図る講座のほか、子育てセミナーや各種ボランティア育成研修など、県が各部局で関係機関

と連携して行っている様々な分野の講座等も充実し、生涯学習社会の基盤づくりが進んでいる。

(データ：連携機関数と連携講座数の推移 (社会教育課調べ))



(データ：県民カレッジ講座数全体に占める、関係機関と連携している講座数の推移 (社会教育課調べ))



- このような環境により、県民が様々な学習に参加する機会も増えていると見られ、「全47都道府県幸福度ランキング2014版」(東洋経済新報社)によると、本県は社会教育学級講座数が全国1位、高齢者ボランティア活動者比率全国2位など、県民の学習支援や生きがいがづくり、ボランティア活動を応援する取組が進んでおり、県民カレッジをはじめとする取組が一定の効果をもたらしていると言える。

(データ:「全47都道府県幸福度ランキング2014版」(東洋経済新報社)より鳥取県に関する指標を抜粋)

指標	順位
社会教育学級講座数	1位
司書教諭発令率	1位
高齢者ボランティア活動者比率	2位
地縁団体数	7位
NPO 認証数	7位

(3) 課題

ア 主催講座「未来をひらく鳥取学」に対する認知度等

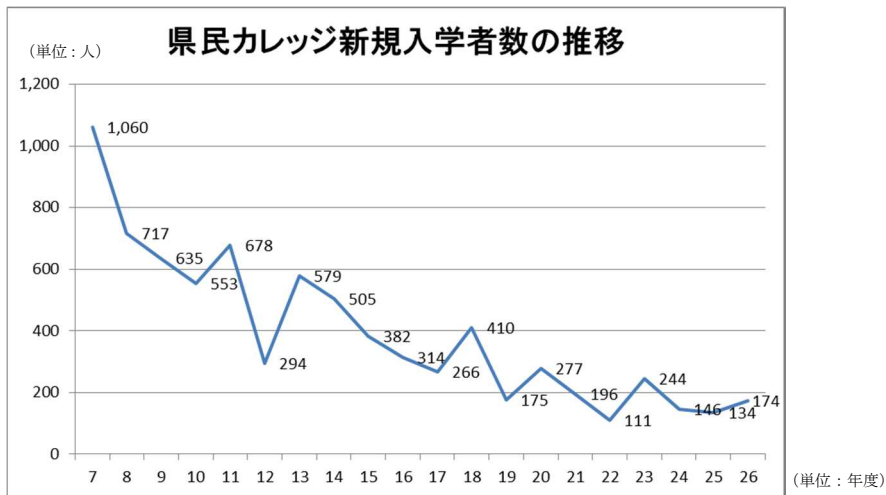
前ページの図「県民カレッジの仕組み」に示すように、県民カレッジの一部として、「未来をひらく鳥取学」（以下「鳥取学」という。）を鳥取県が主催し、毎年「教育・福祉」「産業」「歴史・文化」等の分野について講師を招聘し講演会を開催してきた。

平成25年度に鳥取県教育委員会が鳥取大学と共同で実施した「鳥取地域生涯学習ニーズ調査」（以下「ニーズ調査」という。）等の結果から以下のような課題を確認することができる。

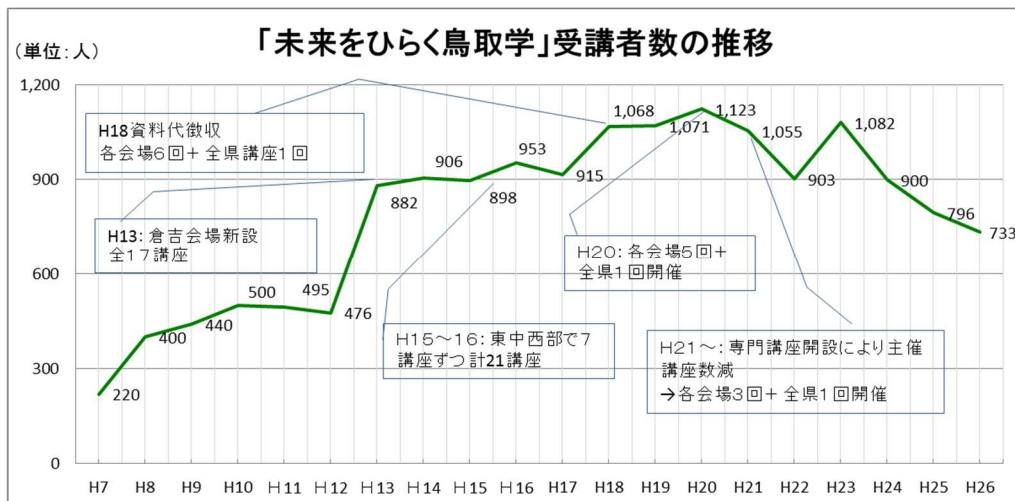
① 認知度の低さ

県民カレッジの中核とも言える主催講座「鳥取学」は、全体の受講者数及び新規入学者数とも年々減少している上、開設から20年以上を経ながら県民の認知度が1割弱に過ぎない。このことから、県民カレッジそのものについても、その存在や役割が広く県民に支持されているとは言い難い。

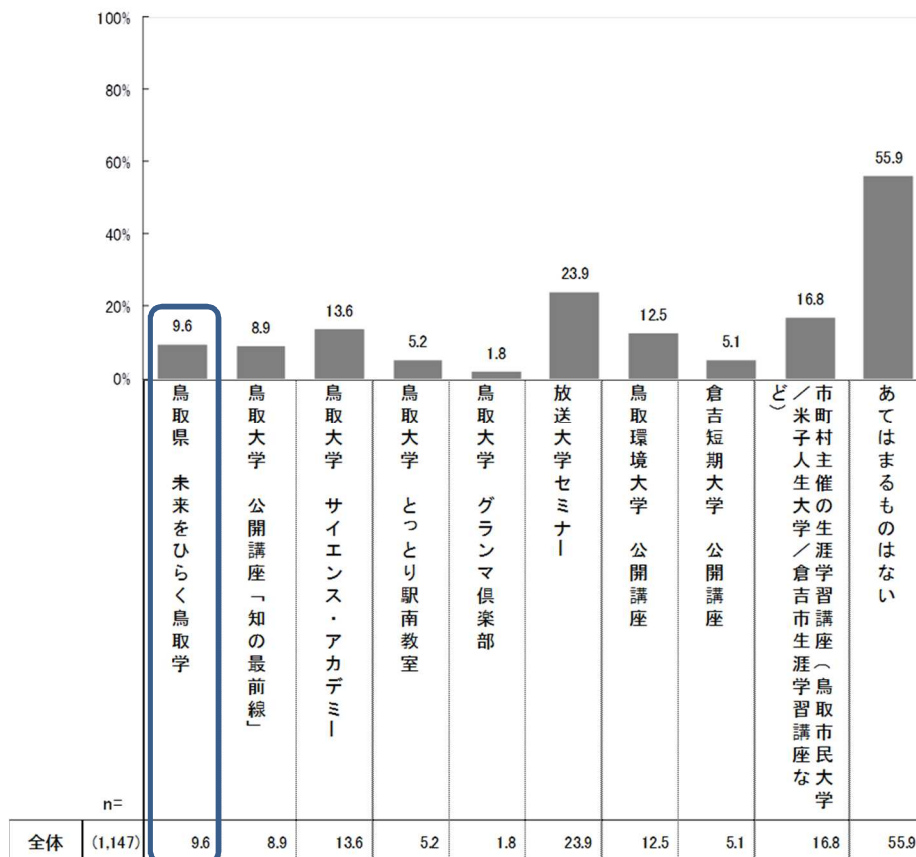
(データ：とっとり県民カレッジ新規入学者の推移 (社会教育課調べ))



(データ：「未来をひらく鳥取学」受講者数の推移 (社会教育課調べ))



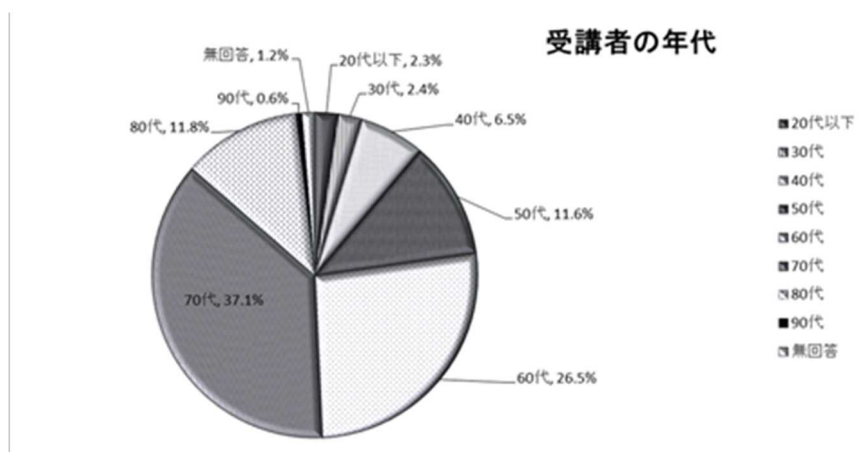
(データ：講座等の認知度 (H25「鳥取地域生涯学習ニーズ調査」平成25年度鳥取大学地域貢献支援事業 鳥取大学産学地域連携推進機構／鳥取県教育委員会))



② 高齢化・固定化

平成25、26年度「鳥取学」来場者アンケートでは、回答者の約8割が60歳代以上であり、かつ回答者の大半が「毎年参加」していることから、「鳥取学」の受講者はほぼ固定化している。

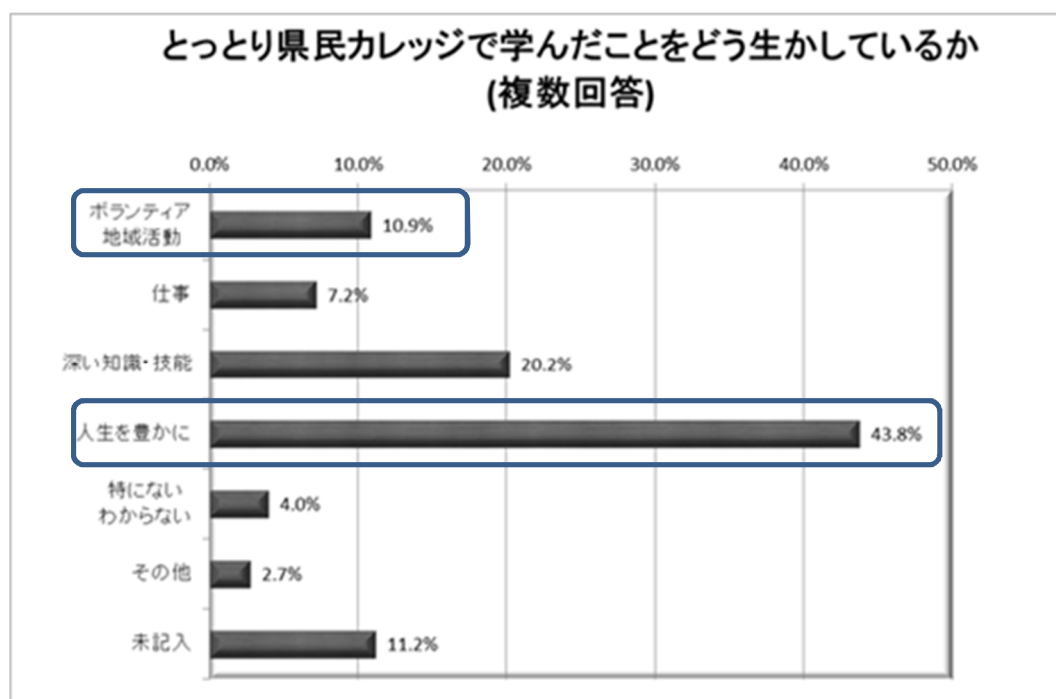
(データ：「鳥取学」受講者の年代 (平成26年度未来をひらく鳥取学参加者アンケートより (社会教育課調べ))



イ 学びの成果を活かす仕組みの弱さ

「鳥取学」の来場者アンケートによると、受講の目的としては約44%が「生きがいづくり」や、「人生を豊かにするため」としており、「ボランティアや地域活動に活かしている」と回答した受講者は約10%であり、趣味・教養、生きがいとしての成果は大きいですが、「鳥取学」で学んだことを地域社会に還元しようとする意識づくりまでにはつながっていない。

(データ：とっとり県民カレッジで学んだことをどう活かしているか (平成26年度未来をひらく鳥取学参加者アンケート (社会教育課調べ) より)



ウ 様々な学習機関の講座の充実に伴う位置づけの変化

県民カレッジ開設以降、「鳥取学」は多い年で年間21講座を開設するなど県内の学習講座の先導役としての役割を果たしてきた。しかし、その後、市町村や他の学習機関等の多種多様な講座が充実してきたことから、日程の重複は避けられず、学習機関の間で参加者を奪い合う状態となっている。このため、この数年で徐々に「鳥取学」の講座数を減らすなどの対応をしてきており、既に県民カレッジ開設当時の「先導役」という役割は終えているものと言わざるを得ない。

(データ：「未来をひらく鳥取学」講座数の推移 (社会教育課調べ))

年度	7	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
講座数	15	21	21	18	19	19	16	10	10	10	10	10	10	9

2 情報発信・提供における現状と課題

これまで鳥取県における生涯学習振興施策の中心的役割を果たしてきた「県民カレッジ」に関する情報の発信は、「とっとり県民学習ネット」や情報誌「生涯学習とっとり」（隔月発行）を通しておこなってきており、それぞれに講座情報、人材情報が掲載されている。

(1) 情報発信・提供のあり方

ニーズ調査によると、生涯学習に参加しにくい（していない）主な要因として「講座情報を知らない」、「希望する内容の講座がない」と回答した層が約55%あることから、県民カレッジをはじめとする様々な学習講座の情報は、主催側の努力にも関わらず、その情報を受信し反応しているのは一部の固定層であり、その他の県民には効果的に受信されていない、または魅力的な学習情報として認知されていない可能性が高い。今後、情報発信・提供のあり方を根本的に見直し、より幅広い世代に認知されるよう工夫することが必要である。

(データ：生涯学習に参加しにくい（していない）主な要因（複数回答）「鳥取地域生涯学習ニーズ調査」平成25年度鳥取大学地域貢献支援事業 鳥取大学産学地域連携推進機構／鳥取県教育委員会より)

内容	割合 (%)
仕事家事学校が忙しい	40.6
時期や時間が合わない	34.3
家事（子どもや親の世話など含む）が忙しい	14.1
費用がかかる	23.6
講座やイベントの情報が少ない知らない	30.8
希望する内容の講座やイベントがない	24.5
一緒に参加する仲間がいないので参加しにくい	14.7
適当なところに施設や場所がない	13.0
特に学習したことがない学ぶことに関心がない	16.7

(2) ニーズ把握など県民への働きかけの弱さ

ニーズ調査や県が実施した県政参画電子アンケート（以下「電子アンケート」という。）によると、直近1年間に何らかの学習講座に参加したことがない層が86.1%（電子アンケートでは73.6%）もあり、既存の学習講座を通じて住民の学ぶ意欲を喚起するという点においては、県民カレッジや他の学習機関による県民への働きかけ、住民参画を促す取組が必ずしも十分であったとは言えない。

(データ：H25「鳥取地域生涯学習ニーズ調査」平成25年度鳥取大学地域貢献支援事業 鳥取大学産学地域連携推進機構／鳥取県教育委員会)

Q4	過去1年間に、県市町村もしくは大学が開催する「セミナー講演会などの生涯学習講座やイベント」に参加したことがありますか。(単一回答)	N	%
1	参加していない	987	86.1
2	1～3回	135	11.8
3	4～5回	14	1.2
4	6～9回	6	0.5
5	10回以上	5	0.4
	全体	1147	100.0

(データ：平成H27年度第1回県政参画電子アンケート「生涯学習に関する意識アンケート」調査結果)

(問1) 直近1年間で、県や市町村、大学、NPO等が開催する学習講座やセミナーに参加したことがありますか。	
1 ある	174人 26.4%
2 ない	486人 73.6%

一方、「学んだことを活かして地域活動に参加したい」、または「機会時間があれば」というような条件付きで地域活動に参加したい層が66.7%（電子アンケートでは64.5%）あることから、講座の内容や形態などの再考を含め、県民目線での学習意欲喚起に取り組み、こうした層が参加しやすい仕組み、環境を整える必要がある。

(データ：H25「鳥取地域生涯学習ニーズ調査」平成25年度鳥取大学地域貢献支援事業 鳥取大学産学地域連携推進機構／鳥取県教育委員会)

Q12	あなたは講座やイベントで学んだり体験したことを活かして地域社会の文化、教育、ボランティア活動などに参加したいと思いますか？ 最も当てはまるものを一つだけ選んでください。(単一回答)	N	%
1	すでに参加している	42	3.7
2	ぜひ参加したい	49	4.3
3	機会があれば参加したい	252	22.0
4	時間に余裕ができれば参加したい	229	20.0
5	一緒に参加する仲間がいれば参加したい	107	9.3
6	もっと知識や技術を身につけてから考えたい	127	11.1
7	参加したいとは思わない	339	29.6
8	その他	2	0.2
	全体	1147	100.0

(データ：平成H27年度第1回県政参画電子アンケート「生涯学習に関する意識アンケート」調査結果)

(問8) あなたは、仕事などでの経験や学習講座などで学んだことを地域社会に活かしていますか。	
1 すでに活かしている	147人 22.3%
2 今後活かしてみたい	426人 64.5%
3 活かしたいとは思わない	87人 13.2%

3 社会が求める生涯学習への対応に関する現状と課題

前述のとおり、長く20年以上にわたり鳥取県における生涯学習振興施策の中心としての機能を果たしてきた「鳥取学」をはじめとする「県民カレッジ」に対する認知度等を鑑みても、これまでの生涯学習振興施策が、時代とともに変化する県民ニーズに十分対応できていたとは言い難い。

また、趣味・教養的な「学び」を通じた「生きがい」づくり等に対しては一定の成果を上げているが、今後、生涯学習の役割として重要視されるであろう、よりよい社会をつくっていくために一人ひとりが学習成果を地域の課題解決に還元していこうという意識については、行政としての働きかけが十分ではなく、県民に浸透しているとは言い難い。

さらに、鳥取県では具体的な生涯学習振興施策を推進する拠点として「県立生涯学習センター」を設置しているが、その役割や機能を明確にして取り組んでいるとは言い難い状況が見受けられる。

(1) 「生涯学習」に対する認識の浸透不足

平成23年度社会教育調査（文部科学省）によると、鳥取県では、住民に身近な市町村公民館で実施する講座は、趣味や教養、レクリエーション分野に偏る傾向が見られる。鳥取県においても、少子高齢化などに伴う社会的課題が増幅しているにも関わらず、講座内容の偏りが見られることは、前述したようにニーズ調査や電子アンケートに見られる「地域活動に参加したくない」層が相当の割合で存在していることと併せて考慮すると、生涯学習の本来の理念や社会的意義が県民に十分浸透していないものといえる。

（データ：鳥取県の公民館における学級講座の開催状況（平成23年度「社会教育調査」文部科学省）より抜粋）

計	教養の向上	趣味けいごと	体育レクリエーション	家庭教育、家庭生活	職業知識、技術の向上	市民意識、社会連帯意識	指導者養成	その他
10,059	605	4,308	2,136	1,871	16	918	108	97

また、生涯学習の一つの側面である「社会的生活充実」のための学習活動についてみると、長く、鳥取県の生涯学習振興施策は「鳥取学」（大規模ホールでの講演会開催）に比重を置いていたため、住民に身近な市町村や公民館などの社会教育関係者等、学習活動を支援する人材の育成や活用に対する取組が不十分な上、様々なNPOや公益法人等との連携の仕組みづくりも進んでいない状況となっている。

(2) 県立生涯学習センターの役割の再考

鳥取県の社会教育・生涯学習を総合的に推進する機関として、昭和54年に県立生涯学習センターが設置され、様々な学習講座の開設や視聴覚教育等の施策を展開してきた。

平成18年度からは指定管理者制度を導入して民間活力による活性化を図っているが、指

定管理者制度導入以降に実施された行政監査や教育審議会生涯学習分科会において、「指定管理移行後もカルチャースクールなどの貸館業務が主になっており、県民の生涯学習の拠点としての役割を果たしていると言えるのか。」「生涯学習センターのあり方として、県全体の生涯学習をどう推進するのか、人材のネットワークをどう構築するのか中長期的に考え、整理する必要がある。」「生涯学習の拠点という位置付けでありながら、生涯学習に関する専門知識、経験を有する職員が配置されていないなど、専門性が不十分である。」など、鳥取県の生涯学習振興施策や県立生涯学習センターのあり方に関する根本的な指摘や意見がなされている。

これらの指摘等に対して、鳥取県として、生涯学習振興施策の方向性や県立生涯学習センター（指定管理者）が担うべき役割、指定管理者に求めるサービスの水準を明確にしていくべき責務がある。

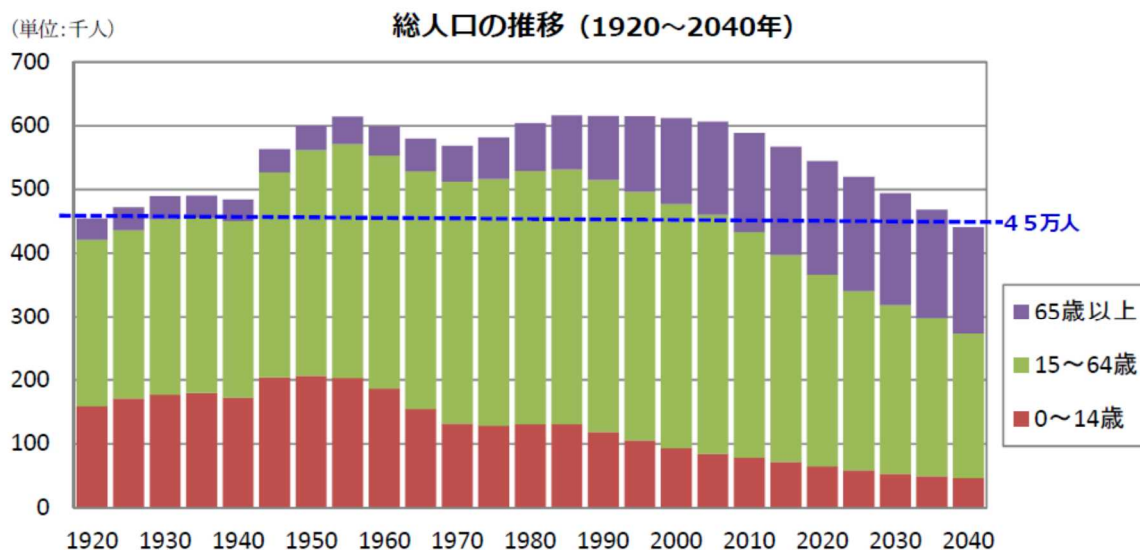
Ⅱ 鳥取県が目指す生涯学習社会

1 鳥取県を巡る諸情勢

(1) 今後の鳥取県の人口・人口構成（「鳥取県元気づくり総合戦略」「鳥取県人口ビジョン」（H27.10）から）

鳥取県の総人口は、昭和63年（1988年）の616,371人をピークに減少を続け、平成26年（2014年）現在の総人口はピーク時に比べ93%まで減少している。国立社会保障人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」によると、平成52（2040）年の本県総人口は約44万人となり、大正時代と同程度の規模になると予想されている。

（※「鳥取県人口ビジョン」では、トレンド（移住者増、合計特殊出生率上昇）を反映させ、2040年の人口を45.5万人と推計）



出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」

(2) 過疎化・高齢化等による影響

このような人口減少、少子化、高齢化により、既に我々の暮らしや地域社会に表れている影響として、核家族化や共働き世帯の増加により家族の支え合い機能が低下していること、地域行事の開催や除雪等が困難になっていること、地域の防災力が低下し災害時の対応に不安があること、独居高齢者世帯や老老介護の増加等が挙げられている。社会的インフラの維持が困難になってくることに加え、特に人間関係が希薄化し、日常的な見守りや支え合いなどの共助の取組が困難になることも深刻な課題である。

(3) 鳥取県の「強み」

鳥取県は人口最少県ではあるが、だからこそ一人ひとりの県民が、それぞれの地域や様々な団体で地域的・社会的役割を果たすことにより多くのつながりを持つことができ、そういったことが地縁関係の希薄化や高齢者の孤立を防ぐことにもつながる。

また、前述したとおり、高齢者ボランティア活動者比率が全国2位というデータもあり、高齢者の積極的な活躍が地域の活性化につながると思われる。

鳥取県には前述したような様々な課題がある一方、鳥取県ならではの県民性や誇るべき特徴・特色といった「強み」も多くあり、それらを有効に活用していくことで、これらの課題を克服し、地域の活性化をはかり、発展をしていくことが期待できる。

鳥取県の「強み」 （「鳥取県元気づくり総合戦略」(H27.10) から)

○魅力あふれる自然を活かした体験、豊かな自然が育む素晴らしい食材など、自然を満喫できる環境

- ・全国に知られた「鳥取砂丘」
- ・環境に優しい地域 全国2位（地域ブランド調査2014（ブランド総合研究所））
- ・鳥取県の魅力 1位 自然環境（鳥取県に関するイメージ調査（H27.2 鳥取県広報課））
- ・豊かな農林水産物

○ボランティア活動への高い参加率など人と地域との強い結びつき、全国に先駆け子育て環境

- ・ボランティア参加率 全国4位（総務省「社会生活基本調査2011」）
- ・子育て環境 全国4位（地域ブランド調査2014（ブランド総合研究所））
- ・小児科専門医数 全国1位（厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査2012」）
- ・産科・婦人科専門医数 全国2位（厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査2012」）

○都市と中山間地が近く、通勤・通学時間が短い職住近接、スローライフを楽しむことができる環境

- ・通勤・通学時間 全国3位（総務省「社会生活基本調査2011」）
- ・余暇時間 全国5位（総務省「社会生活基本調査2011」）
- ・幸福度ランキング 全国4位（日本総合研究所調べ2014）

2 生涯学習の意義・役割の見直し

(1) 見直しの背景

社会が多様化していることに伴い、地域社会の抱える課題も複雑さを増している中、これらの課題に対しては、全国、または県での統一的・画一的な基準や運用による取組だけではなく、それぞれの地域コミュニティにおいて独自の解決策を探る動きが大きくなっている。

人口減少等により生じる様々な課題に立ち向かい、10年、20年、30年先の未来にも活力に満ちた鳥取県を構築するためには、これらの課題について地域の知恵を結集し、効果的と思われるあらゆる手段に挑戦しなければならない。しかし、すべての課題を行政のみで解決することは困難であり、県民に身近なパートナー県政を通じ、地域の知恵を生み出す県民の力を活かすことが必要不可欠である。

このため、行政とともに一人ひとりの県民においても、人口が減少し、地域の活力が衰退していこうとしている現状について課題意識を持ち、自分たちの地域を守り、発展させていくためには何をしなければいけないのか、自分たちで考え、学び、実行していく姿勢が求められる。

(2) 生涯学習の意義・役割の発展

生涯学習は人生を豊かに送ることができるよう、生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学び続ける活動であるが、これまでは、日常生活や職業能力の向上などにより自己実現や生きがいを創出するための意義・役割が大きく意識されてきた。

また学習方法も、知識伝達型の学びとして、主として講演会、シンポジウム、セミナー、教材利用によるものが多い傾向であった。

◇これまでの本県における生涯学習

○自己実現、生きがいづくり

- ・ 学ぶことが生きがいにつながる
- ・ 学ぶことにより健康や体力の維持、介護予防に役立てる
- ・ 仕事上での能力向上に生かすことができる
- ・ 文化・芸術・スポーツに親しみ、新たな喜びを発見できる 等

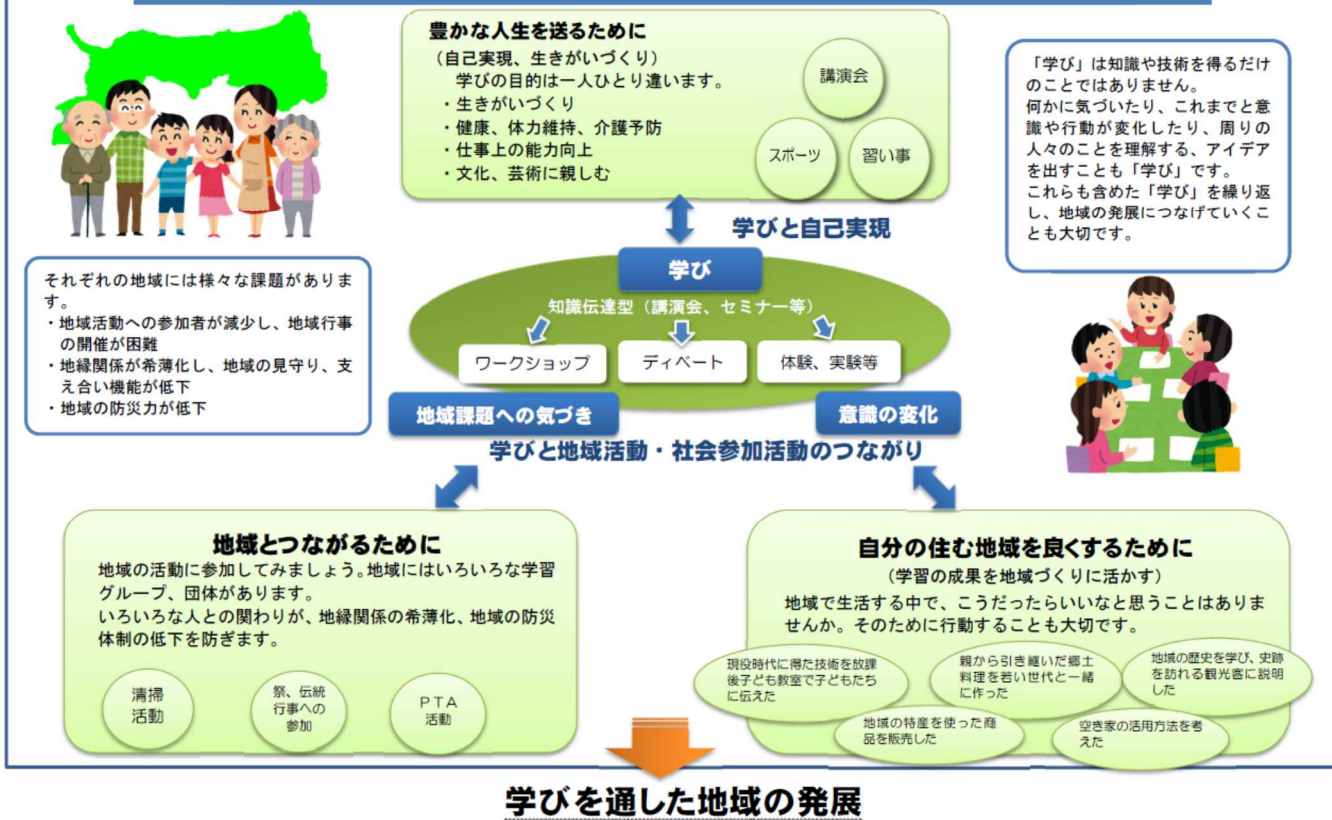
今日の鳥取県を巡る諸情勢をふまえると、今後の生涯学習にはこれまでの成果をふまえた上で、さらに一人ひとりが知り得た知識や経験を活かし、積極的な地域活動への参画や地域課題への解決に活かすことを通して、地域づくり、人づくりに生かし、さらには地域の活性化につなげていくという新たな意義・役割が求められている。

この観点から、今後は知識や技術の伝達に留まらず、地域課題や地域づくりにあたる上で、「学びによる気づき」や「学びによる意識行動の変化」も含めて広く生涯学習と捉え、あらゆる支援策を検討していくことが重要である。

◇今後の生涯学習

- 自己実現、生きがいがづくり（これまでの生涯学習） に加え
- 学習の成果を地域づくりに活かす
 - ・学習を通して地域の課題を発見する力を身につける
 - ・新たな知識や情報を活用して課題を解決する力を身につける
- 学ぶことにより地域とのつながりをもつ
 - ・学習の積み重ねから人と人との触れ合いを広げる

魅力ある ふるさと とっとりをつくっていくために



3 鳥取県が目指す生涯学習社会の構築

学習の効果は、単に個人に帰属するものではなく、広く社会に還元されるものであり、学習への投資は、社会の礎となる未来への投資でもある。鳥取県で生涯学習振興施策を推進するにあたっては、学習をとおして県民一人ひとりの主体性を育み、地域の活力＝エンジンとなる多様な担い手を育成し、多くの県民が活躍することができる社会を構築していくことが大切であり、それが地域の維持・発展、活性化の重要な課題となる。

今日、社会は多様化し、地域社会の抱える課題は複雑さを増し、また、地域社会のあり方に対する住民意識や行政の枠組みが変化している。今後の人口減少社会を見据え、県民一人ひとりが生涯学習によって自らの生活を豊かにするだけでなく、学習で得た知識や経験を活かして様々な課題を克服し、多くの県民が「ここに住んでよかった、ずっと暮らしたい」と思い、住んでいる地域を自らの「ふるさと」として誇れるような地域づくりにつながる姿が本県らしい生涯学習の姿といえる。

これまでの成果から、「いつでも、どこでも、誰でも」学べる場を提供し、本人が「学んでよかった」と実感できる生涯学習振興施策を充実させることは、生きがいをづくりや自己実現を図る上でも大切である。これからの生涯学習は、こうした「個人的生活充実のための学習活動」をさらに発展させ、行政主導ではなく、幸福で充実した人生、よりよい社会をつくっていく責任は自分たちにあるという意識を県民一人ひとりが持ち、持続的、主体的に行動する、実践していくことがこれまで以上に求められている。

◇生涯学習を通して目指す姿

- ・ 県民が学習を通じて、地域の様々な課題に対応する力をつける
- ・ 多様な担い手が活躍することができる社会を構築する

————— 学びから行動、行動から学びへの循環 —————

Ⅲ 今後の生涯学習振興施策の方向性

1 生涯学習振興施策の方向性

今後見込まれる一層急速な社会の変化、これに伴う社会的課題に対応するため、生涯学習振興施策を地域政策の観点から再考する必要がある。県は、「地方創生」が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、知恵と工夫により「地方創生」に不可欠な地域人材の育成や、「学び」により地域に活力を生む具体的な仕組みを整えなければならない。

また、団塊世代が退職期を迎えており、退職後、地域での活躍のきっかけをつくることも重要となってくる。長寿社会をむかえ、「生涯活躍のまち」（日本版CCRC（※））構想実現に向けた動きもあり、地方で生涯学習をし、その成果を主体的に活かせる場づくり、地域社会との協働、地域貢献ができる環境の実現（例：地域の子育てや学習支援、地域おこし、環境改善）が求められる。高齢者がこれまでの人生で培った豊かな知識や経験を活かす場を見出し、地域社会の担い手として活躍することは高齢者の生きがいとなるだけでなく、地域社会が抱える課題解決や活力ある社会の形成につながる。

※CCRCとは・・・鳥取県では、CCRCを「アクティブシニアの活躍フィールドと快適な住環境を提供し、社会活動や経済活動に主体的に参画する「地域の担い手」を呼び込もうとするもの」と位置付けている。

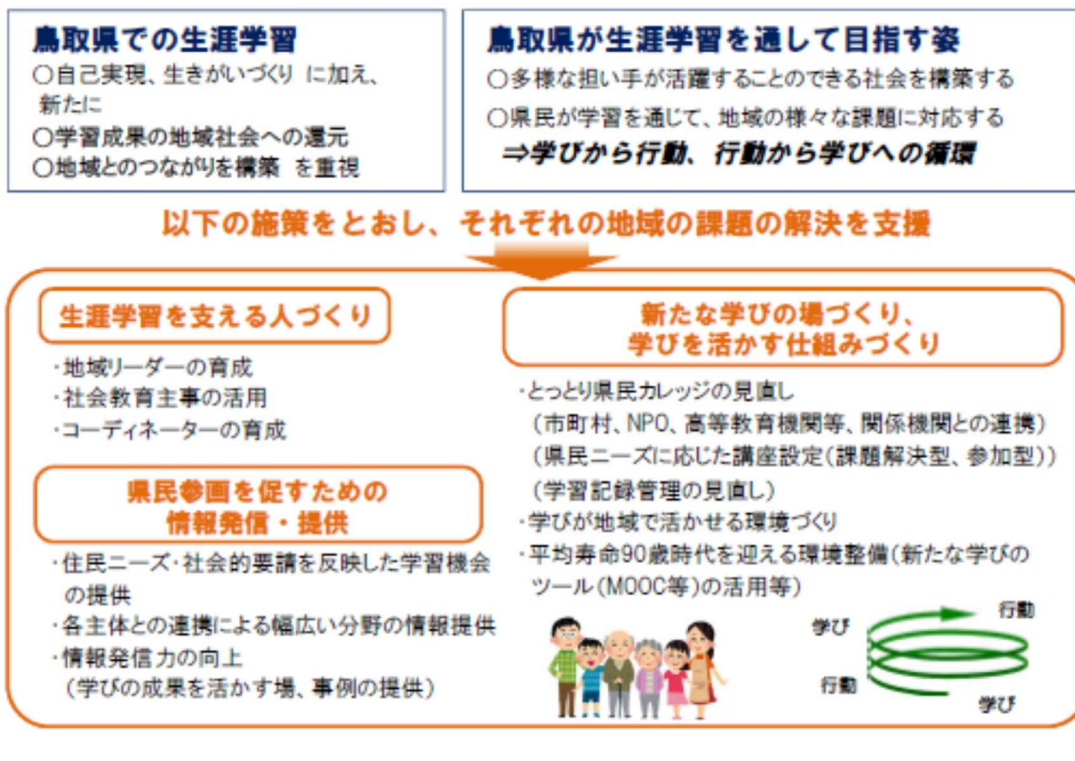
前述したとおり、これまでの鳥取県における生涯学習は、生きがいづくりや人生を豊かにするためといった、「個人的生活充実のための学習活動」としては一定の成果をあげてきた。今後はその学びをさらに発展させ、「社会的生活の充実のため」に学びの成果を地域社会に還元するための働きかけを積極的に行っていくべきである。

具体的には、以下の取組に力を注ぐべきであると考えます。

◇今後の生涯学習振興施策の具体的方向性

- (1) 新たな学びの場づくり、学びの成果を地域社会へ還元する仕組みづくり
- (2) 生涯学習を支える人づくり
- (3) 県民参画を促すための情報発信・提供

今後の鳥取県の生涯学習



(1) 新たな学びの場づくり、学びの成果を地域社会へ還元する仕組みづくり

鳥取県におけるこれまでの生涯学習の学びの場の提供に関する現状と課題は前述のとおりである。

県においては学習の入口となる講座の開催等を先導する役目から前進し、「まちづくり」や「高齢化社会への対応」、「女性の活躍促進」といった地域課題に対応するため、大学等高等教育機関、民間団体等、地域の多様な団体と積極的に連携し、ネットワークを活かした施策を推進していくべきである。

学びの場の提供については、今後は「鳥取学」といった県直営講座の開催から、住民により身近で、より地域課題について考えるためのテーマ設定を期待できる市町村等が開催する講座の企画・実施に対して支援するとともに、大学等高等教育機関等との連携講座の充実等に施策を発展させていくべきである。

また、これまで自己研さん、教養といった「個人的生活充実のため」の生涯学習が主流であったが、それを発展させ、学びの成果を地域社会に還元し、地域をより良くしていく活動に向けられるよう、一歩前進した生涯学習の意義・役割を県民一人ひとりに浸透させることが必要であり、そのためには各学習機関においても地域社会に活かすことを想定した魅力ある講座を開催することが求められる。NPOや地域団体等、各主体においても様々な機関と連携し、学びの成果を活かす場づくりに対する理解も期待したい。

学びの成果を活かしながら地域社会の活動に関わることは、仲間づくりなど豊かな人間関係の形成、地域の活性化にもつながる。

こうした観点から、これまで県の生涯学習振興施策において、学びの場としての中核を担ってきた「県民カレッジ」の方向性については次のとおり見直していくべきと考える。

ア 県民カレッジの方向性

約20年にわたって県民に様々な学びの機会を提供してきた県民カレッジは、前述の各調査結果から見て、必ずしも現在の県民の学習ニーズに合った仕組みとなっていない。今後、前述の方向性に沿って施策を検討する上では、「県民カレッジ」という名称にこだわらず、県民に求められる質の高いサービスが提供できる新たな仕組みに切り替えることを検討すべきである。

なお、具体的な検討にあたっては、従来の受講者や他の学習機関、市町村の動向に配慮しつつ、あらゆる世代の県民が関心を持ち、取り組みやすいものとするよう、以下の視点を加えることが必要である。

① 「鳥取学」

近年、比較的少人数で具体的な意見交換を行う参加型・課題解決型のワークショップや研修が導入されはじめており、地域の課題解決や活力づくりにおいて、大いに期待される手法となっている。

一方、「鳥取学」のような大規模ホールでの講演会形式は、参加者の課題認識に留まり、その後の課題解決に向けた具体的な展開や活動、仲間づくりに結びつきにくいのが現状である。今後は、県政課題など広域的な課題について学ぶ場は一定程度確保する必要はあるものの、講師と参加者が一体となって議論を深めることができる参加型・課題解決型の新たな学びの場づくりに重点を置くことが望ましい。

参加型・課題解決型のワークショップ等、新たな学びの場においては、まずは参加するきっかけをつくる努力が重要である。さらに、その場で学んだ人々が、コーディネーターやファシリテーターとしての役割を果たしていけるような能力を身につけ、地域社会に活かしていくことが望まれる。

② 単位認定・奨励等

これまで県民カレッジでは、学ぶ当事者の「学び続ける意欲」や「生きがいづくり」を「単位認定」、「奨励」という形で応援してきた。しかし、単位認定や奨励のみでは、学んだ成果は自己完結し、広く社会に還元される仕組みに結びつきにくい。

また、個人の学習記録の管理は県民カレッジ本部による管理ではなく、学習者自らが行うことが望ましく、新たな仕組みへの切り替えに合わせて見直しを図るべきである。

今後、鳥取県が目指す生涯学習振興の方向性に照らし合わせた際、このような単位や奨励自体を学習のモチベーションに位置付けるだけでなく、その姿勢をさらに発展させ、5年後、10年後の学習者が、学んだ成果を日々の生活や地域社会に活かすことに意義を見い出すことができる新たな仕組みに切り替えることが望まれる。

イ 学びが地域で活かせる環境づくり

前述の各種アンケートでもあったように、「学んだことを活かす地域活動に参加したくない」とする層が29.6%（電子アンケートでは13.2%）ある一方、「参加したい」、または「機会時間があれば」というような条件付きで地域活動に参加したい層が66.7%（電子アンケートでは64.5%）あることから、こうした層が参加しやすい仕組み、環境を整える必要がある。

そのためには、以下の取組が考えられる。

① 地域課題に関する学習機会の提供

地域との関わりを望みながら、その機会を得られないでいる人に対しては、社会参画に至るまでの段階的な学習の機会が必要である。また、高度化・多様化する学習ニーズに応えるため、地域資源を活用し、関係機関が連携し、事業を企画・立案していくことが重要である。例としては、

- ・地域を知るための学習
 - ・地域特性を踏まえた地域参画、社会貢献を支援する学習
- 等が考えられる。

② 地域におけるネットワークづくり

それぞれの地域には多様な学習グループ団体が存在している。その活動に県民一人ひとりが主体的に参加し、ネットワークを構築していくことが必要である。

地域社会の様々な主体の中で活動していくためには、人と人とのつながりは不可欠である。しかし、そういったつながりは自然に形成されるものではなく、様々な分野の人と積極的に関わりを持って活動していく中で形成されるものである。そういったことが、地縁関係の希薄化や高齢者の孤立、防災体制の低下を防ぐことにもつながると思われる。

③ ICTリテラシー向上に伴う対応

学びにおいてICTリテラシーが高ければ、利用できる媒体が飛躍的に増え、学習機会も増える。また、自らの知識、経験を他者に伝達するためにも有効な手段となる。

今後むかえる超高齢化社会において、あらゆる世代のICTリテラシーが必要となってくる。特に高齢者のICTリテラシー向上が社会の活性化の一端を担うこととなりうる。

ウ 平均寿命90歳時代の学び

平成27年版高齢社会白書（内閣府）によると、平成72年（2060年）には男性の平均寿命は84.19歳、女性は90.93歳となると推計されている。

このような流れの中で、生涯にわたって一人ひとりが地域社会の中で役割を持ち、生き生きと生活できる仕組みが必要となってくる。

鳥取県では現在、身につけた資格、特技などを地域のために活かす「とっとりいきい

きシニアバンク」、県民とボランティア情報をマッチングさせる情報サイト「ボランとり」がある。このような既存の仕組みを活用し、幅広い世代の県民が地域活動に参加し、地域とのつながりをつくる必要がある。

① 学びの機会の「再創造」

長寿社会の到来においては、高齢者だけでなく、すべての世代の人が自らの生涯設計をどうするかを積極的、主体的に考えていく必要がある。長い人生の中、一つの学びを終え、さらに新たに学び続けることで、その成果を何度も社会に還元していくことも可能であり、学びと行動の循環が期待できる。学びと行動を繰り返すことで、これまで気づけなかった新たな発見、出会いがあり、より豊かな人生設計が可能となり、ひいては社会の活性化につながると思われる。

② 新たな学びのツールによる学習機会の拡大

経済社会構造の変化に伴い、成人後も学び続けることのできる学習機会を整備していくことが求められている。情報通信技術の進展により、従来からの放送大学でのオンライン講座をはじめ、家庭でのタブレット端末を使った学習や、スマートフォンを利用した移動時間を活用した学習、さらに国を超えて展開するMOOCなど、学習スタイルは劇的に変化している。

多様な選択肢の中から、自身で主体的に学習方法を選択することができる環境整備が必要である。

※MOOCとは・・・ Massive Open Online Courses の略で、インターネットを通じて大学の講義を学ぶ「大規模公開オンライン講座」のこと。

③ ワークライフバランス

現代社会は考え方も価値観も多様化してきており、一人ひとりの多様性を認め合いながら自己実現を目指していく必要がある。

多様性を認め合いながら、社会全体で学びを支援していくためには、地域活動を担うのは現役世代の男性という考えを改め、生涯現役で活躍することができ、女性が輝く社会を実現する必要がある。その際には、生涯にわたって仕事と生活、学びが調和できるよう、ワークライフバランスをはかる視点は重要である。

特に、一旦離職した主婦等が学びなおしを通じて、地域活動への参画や起業、再就職など、女性のキャリア形成の仕組みづくりの視点は重視すべきである。

ワークライフバランスの推進には企業での努力の必要性も大きい。県としては、従業員の生涯学習活動、地域貢献活動の推進に力を入れている企業に対して、何らかの補助をしていく方策も検討していくべきである。例えば、以下のような支援が考えられる。

○従業員の生涯学習活動、地域貢献活動に力を入れている企業と協定を締結し、協定締結企業に対して以下のような支援を行う。

- ・ 県ホームページ、県教育委員会等の刊行物等で協力企業を紹介

- ・協力企業を紹介するパンフレットの作成と県内の学校や各種団体への配布・PR
- ・市町村教育委員会へ協力企業の紹介及びPR依頼

(2) 生涯学習を支える人づくり

学習した成果を実際の社会において活用するためには、地域課題に応じたマッチングを行う場所や仲介する人材等も必要であり、また学びの成果を活かして魅力的な地域へ発展させていくためには地域づくりを担う人材も必要である。

少子高齢化、経済状況の悪化等、地域社会が抱える課題は多く、地域コミュニティに多様な機能が求められるが、その成否は人材育成にかかっている。

県や市町村、NPO、高等教育機関等の各主体には、地域課題の解決に向け、様々な学びの場の提供とともに、地域で活躍する人材を応援する機能を担うことが期待される。さらには様々な学習機関をつなぐ人的ネットワークの構築が地域の課題解決や地域振興の原動力となることが期待される。

生涯学習・地域振興を支えるため、例えば以下のような人材の育成が考えられる。

ア 地域リーダーの育成

(住民の学びの成果を地域に活かすキーマン)

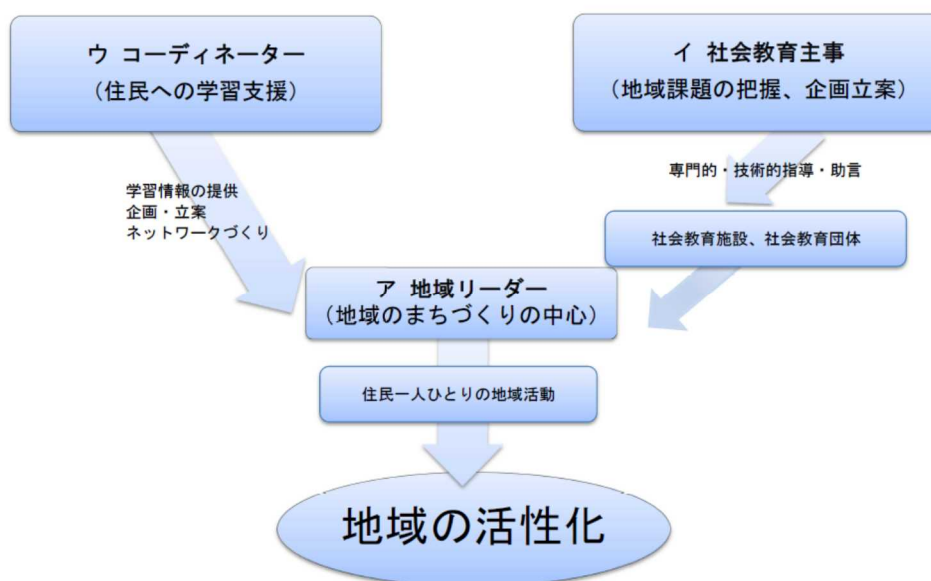
イ 社会教育主事の活用

(地域課題の把握、解決を目指すキーマン)

ウ コーディネーターの育成

(学習情報の提供、学びのネットワーク化のキーマン)

※キーマンとは・・・ここではそれぞれの立場において中心的役割を果たす人物を指す。



ア 地域リーダーの育成

近年、地縁関係の希薄化、弱体化により、自治会構成率も減少傾向にあると言われている。県内でも、自治会加入率を把握している市町村においては5年間の推移を見ても加入率が増加している市町村はない（「市町村における自治会加入率の現状」（鳥取県高齢者の元気と福祉のプラン）（鳥取県長寿社会課）から）。また、特に市部においては70%強の世帯が自治会に加入しているが、マンション世帯を見ると加入率は40%にとどまる（「まちなか生活実態調査（平成24年度）」（鳥取県とっとり暮らし支援課調べ）から）。このような状況は、自治会役員や担い手の高齢化、人材不足をまねき、リーダーの負担が増加し、地域活動が縮小化することにつながっていると思われる。

他方、行政改革による行政のスリム化が進んだことにより、これまで行政が課題解決を担ってきた領域へ、住民やNPO団体、地域団体等が積極的に参画することが期待されている。

また、団塊の世代が退職期を迎え、現役時代のキャリアを生かした地域貢献が期待できる。

こうした状況の中、地域住民が自主的に地域課題を見つけ、その解決に向けた取組を働きかけ、地域づくり活動を創出できる人材の育成が求められている。そういう人材が中心的役割を果たし、住民の学び、行動を通じた地域活性化、まちづくりに取り組むことが望まれる。

ここにおいては、特定のリーダーの育成だけを指すのではなく、住民が身近な地域課題に興味関心を持ち、それを解決するために必要な知識を学び、その学びの成果を活かすためにボランティア活動やNPO活動、地域団体の活動に主体的、積極的に参加し、その活動を通じてリーダーとなりうる人材が育っていくことも考えられる。

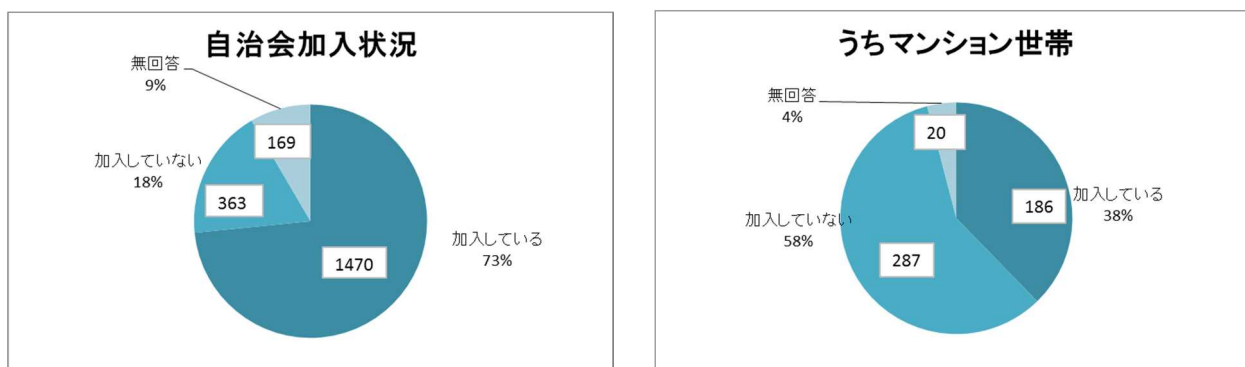
（データ：「市町村における自治会加入率の現状」（鳥取県長寿社会課調べ） 「鳥取県高齢者の元気と福祉のプラン（H24～H26年度）」から抜粋）

市町村における自治会加入率の現状

区分	自治会加入率	
	加入率	5年間の推移
鳥取市	70.2%	△3.7%
米子市	67.5%	△5.7%
倉吉市	85.6%	△2.7%
境港市	74.0%	△3.0%
岩美町	90.7%	△1.3%
若桜町	99.9%	増減なし
八頭町	95.0%	増減なし
智頭町	100.0%	増減なし
三朝町	未把握	—
湯梨浜町	未把握	—
琴浦町	未把握	—
北栄町	未把握	—
日吉津村	未把握	—
大山町	98.9%	増減なし
南部町	未把握	—
伯耆町	未把握	—
日南町	91.0%	△1%
日野町	未把握	—
江府町	100.0%	増減なし

※鳥取県長寿社会課調べ

(データ：自治会（町内会）加入状況「まちなか生活実態調査」H24.8 から抜粋 鳥取県とっとり暮らし支援課調べ)



イ 社会教育主事の活用

社会教育主事は都道府県及び市町村教育委員会事務局に置かれる専門職員で社会教育法によりその配置が規定されており、公民館など社会教育施設が主催する事業や子ども会や婦人会など社会教育団体の活動に対し専門的、技術的な助言・指導に当たる役割を担っている。

近年、価値観の多様化等により地域課題は複雑化しており、社会教育主事には地域の課題を把握する能力や企画立案能力、それに応じたコーディネーターとしての役割を担うことが求められる。

一方で、全国的に見ると財政状況が厳しい中、社会教育主事を発令し組織的に位置付けることが難しく、社会教育主事の設置率は減少傾向にある。鳥取県内においては平成11年度には43名の専任社会教育主事が配置されていたが、平成23年度には19名となっている。(平成11年度～23年度「社会教育調査(文部科学省)」による比較) また、社会教育主事養成研修を受けた職員が人事異動してしまい、発令ができないという事態も聞くところである。

社会教育部門だけでなく、一般行政部門の職員も減少しているが、社会教育関係職員の減少率は一般行政部門の地方公務員の減少率と比較しても、その減少率は大きい。(平成17年度～25年度「地方公共団体定員管理調査」(総務省)による比較)

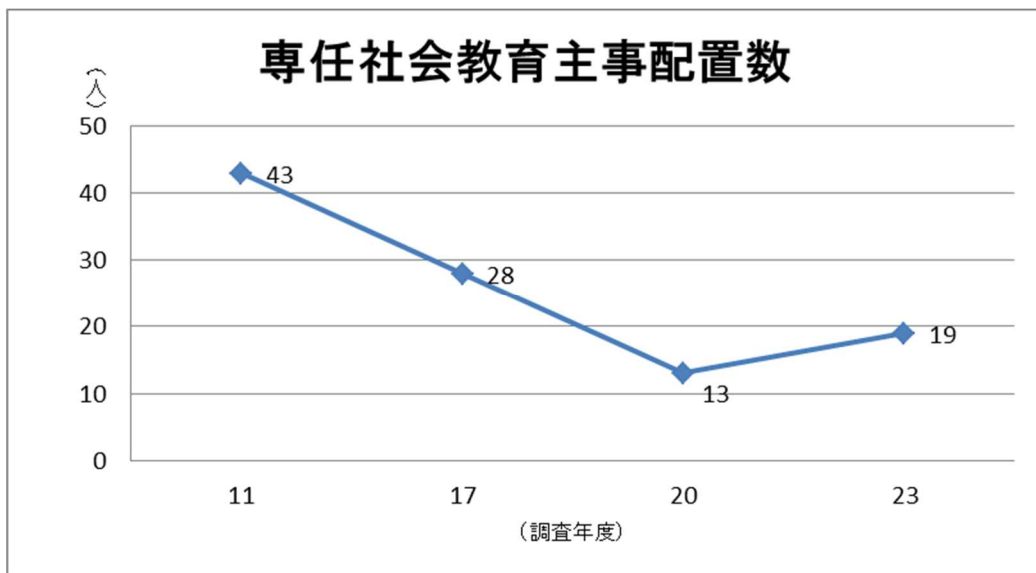
近年、教育委員会事務局以外において、青少年の健全育成や高齢者対策、環境対策など、従来、社会教育の領域とされていた分野についても独自に社会教育施策が展開されるようになり、社会教育の重要性・必要性については一定の理解がなされているところである。

一方、社会教育活動の核となるべき社会教育主事の重要性・必要性については必ずしも十分に理解・評価されているとは言えない状況である。その原因として、社会教育主事自身が求められる役割を十分に果たし切れていないことや、多様化する現代的課題、ニーズに応えきれていない部分があることも指摘されている。社会教育主事が身につけるべき資質・能力をフォローアップする研修のあり方も再検討する必要もある。

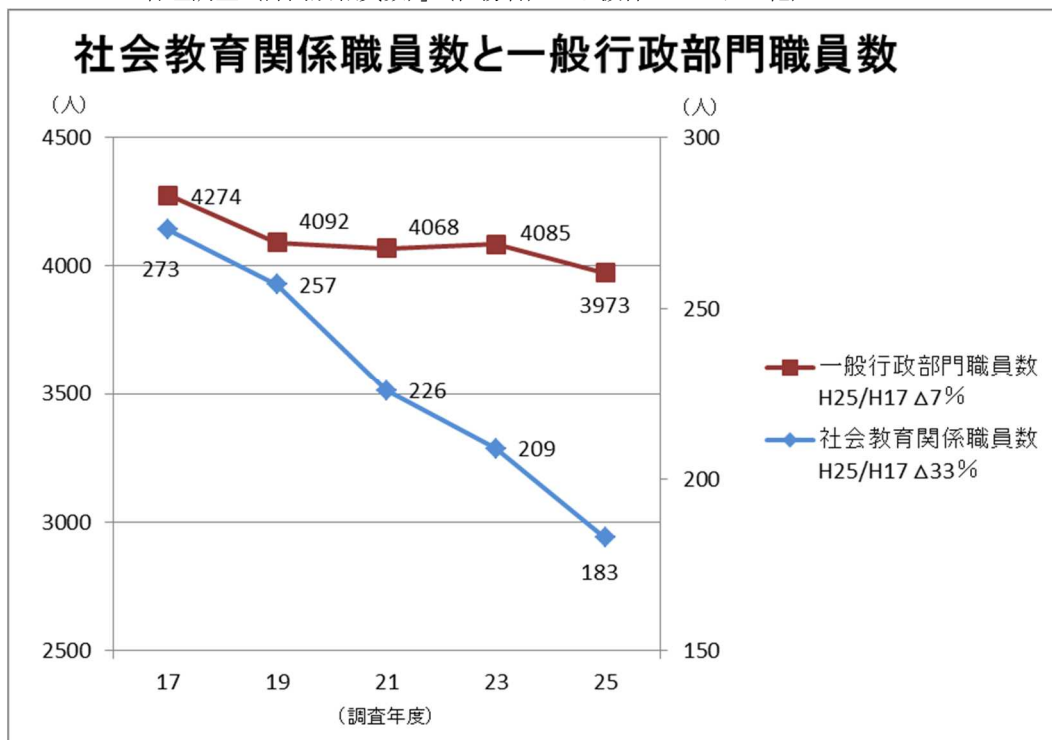
さらに、社会教育主事養成研修を受講した職員が、すぐに異動してしまうというような人事のあり方も検討すべき点があると思われる。人事異動等により社会教育主事の配

置ができないことに対しては、人材活用の観点から、例えば、社会教育主事養成講習を受講した者に対して特定のライセンスを発行し、社会教育主事と同等の能力を持った者としてその能力を証明し、教育委員会事務局以外での活用を図っていく方法も検討していくべきである。

(データ：鳥取県、県内市町村教育委員会事務局の専任社会教育主事配置数 「社会教育調査(社会教育関係職員数)」(文部科学省)から抜粋してグラフ化)



(データ：鳥取県内市町村の社会教育関係職員数と一般行政部門職員数との比較 「地方公共団体定員管理調査(部門別職員数)」(総務省)から抜粋してグラフ化)



ウ コーディネーターの育成

住民に身近な地域において住民の生涯学習を支援するため、住民ニーズや地域課題に対応した学習情報を提供するとともに、住民が参加しやすく、学習意欲を高める各種講座や事業の企画・立案を行う人材を育成することが必要である。

学びの成果を活かす地域活動への参加を妨げる要因の一つとして、情報が個人に届かないため参加するきっかけがないことが考えられる。前述したニーズ調査、電子アンケート等から見ても情報が届けば参加してみたいという意向をもった住民は相当数存在すると考えられる。

住民一人ひとりが地域課題を解決するために必要な知識・技能を身に付けるための学習機会を選択し、その学習成果を活かし、社会の中で活動していくまでの支援を行う人材が求められる。

現在でも、福祉や防災など、特定の分野を専門としたコーディネーターは多く存在し、それぞれの分野で活躍されていると思われるが、どの分野の人材がどこにいるのか、その全体像の把握が十分になされていない。そのため、それぞれの分野で優れた能力を持つ人材が十分に活用されない現状にある。このような状況を解消するため、それぞれの専門性をつなげ、魅力ある地域づくりに向けて人材のネットワークづくりを行うコーディネーターの役割を果たす存在が不可欠である。具体的には、

- ・ボランティア活動を行いたいと思っている人にはどのような能力が必要なのか、地域ではどのような課題があって、どのような人材が求められているのかなどの地域の状況や多様なニーズを把握し、学習機会を提供する人材
- ・専門的知識を持つ者や先進的取組をする多様な機関等をつなげ、ネットワークづくりを担う人材
- ・個人の学習相談を行い、その成果を活かすまで継続的にフォローでき、解決策を導き出す行動力、マネジメント能力、コミュニケーション能力、企画・立案能力を備えた人材

の育成が求められる。

このような取組を行う中間支援組織として、すでに「(公財) とっとり県民活動活性化センター」があり、ここでは県民の主体的な活動を活性化するため、専門的支援、人材育成、各主体のネットワーク化を促進する事業を実施し、県民のボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等を支援している。これらの機関も活用し、住民の学びと行動の好循環に向けて連携協力を図っていくべきである。

育成されるべき3つの人材(地域リーダー、社会教育主事、コーディネーター)について述べてきたが、これらは一人ひとりにそれぞれ違う役割を求めるものではなく、一人が複数の役割を担うことも想定した対応を図っていくべきである。

(3) 県民参画を促すための情報発信・提供

前述したとおり、これまでの鳥取県での情報発信・提供における取組は、多くの県民に受信されているとは言えず、効果的な発信とは言い難い。

県民の学習に対する要求は多様化、高度化しており、幅広い学習に関する情報の提供が求められている。これまでは主催者の呼びかけに応じて住民が参加する形態が主となっていたが、今後は、まずは様々な学習講座や啓発活動に関心を持ってもらい、学習者自身が自らの考える課題に応じた学習計画を立て、自発的な参加を得ていくことが必要である。このため、学習者の要求の把握とそれに応える情報の提供が重要となってくる。

ア 情報発信力の向上

まず第一段階として、講座情報が魅力的であることが必須であり、今後は「とっとり県民学習ネット」をはじめとする学習情報の発信・提供のあり方を見直すべきである。より幅広い世代の住民に周知されるよう情報発信力を向上させ、見せ方を工夫するとともに、様々な生涯学習機関で「とっとり県民学習ネット」を認知、活用してもらうための魅力あるネットづくりをする必要があり、併せて各学習機関に対する情報発信力の向上を支援する取組も必要である。

現在運用されている「とっとり県民学習ネット」の閲覧数は講座数に比べて決して多いとは言えず、また、広報誌「生涯学習とっとり」は県内各学習機関で無料配布されているが、それに関心がある対象は限られていると思われる。今日のようにICT技術が発展した社会では、特にこれまで生涯学習への働きかけが弱かった若年層に対しては、ツイッターやフェイスブックといったSNSを利用した情報提供方法は有効ではないかと思われる。

イ 県民ニーズに応じた魅力的な講座の設定

前述のニーズ調査から、生涯学習に参加しにくい（していない）主な理由として「希望する内容の講座やイベントがない」と回答した層が24.5%存在する。

各学習機関においても講座の内容や構成が住民や社会のニーズに添うものか、県民目線で検証する姿勢を期待したい。

ウ 関係機関の連携による幅広い分野の情報発信

学習情報は、各学習機関でそれぞれ独自に提供されていると思われるが、県は各主体と連携し、それらを総合的に調整する窓口となり、住民の学習ニーズに応じた体系的な情報提供をしたり、相談体制を充実させたりすることが求められる。また、学習機関ごとの講座情報をとりまとめて発信するだけでなく、各機関のネットワーク化を進めて、各機関の得意分野を生かして、受講者のスキルアップを支援したり、学びを深めたりできるような仕組みや環境を整えることが求められる。

エ 学びの成果を活かす場の情報

前述のニーズ調査で、「学んだことを活かして地域活動に参加したいとは思わない」とする層が29.6%（電子アンケートでは13.2%）ある一方、「参加したい」、または「機会・時間があれば」というような条件付きで地域活動に参加したい層が66.7%（電子アンケートでは64.5%）ある。参加を望む住民が一定程度いるにも関わらず、そのような活動が活発化しないのは、そういう場の情報が県民に届いていないことが原因ではないかと考えられることは前述した。こうした層が参加しやすい情報提供手段を検討する必要がある。

オ 成功事例等、県内外の取組事例の提供

これまで、自己研さん、教養といった「個人的生活充実のため」の生涯学習が主流で、その学びの成果を活かす認識が浸透していない理由の一つとして、学びの成果を活かす方法の情報（ノウハウ）がないことが考えられる。

学習成果を地域の活性化につなげている事例や特色ある地域づくりを実践している事例など、幅広く事例を紹介することで、取組へのきっかけを示すことができると考えられる。

◇学習成果を地域の活性化につなげている事例

—明倫ミツバチプロジェクト（倉吉市明倫地区での取組）—

明倫地区に住む人たちが一緒になって、地域資源を活かし、「世界に誇れる田舎まち」を目指して活動している「NPO法人 明倫NEXT100」の取組の一つ（※参考：NPO法人 明倫NEXT100HP）。

- ・公民館長が個人的に持っていた巣箱を公民館に置いたのが始まり。
- ・公民館で開催された料理教室で、この巣箱からとれたハチミツを使って生キャラメルを作成。これを地域産業にできないかと思いついた。（「気づき」）
- ・その後、ニホンミツバチについて調べ、具体的プロジェクトを進める。（「学びと行動」）
- ・プロジェクト会員の家の庭先に巣箱を置いてもらい、とれたハチミツを明倫NEXT100で買い取り、ハチミツで作った特産品を販売する。オリジナルキャラクターも作成。
- ・蜂蜜酒も販売しており、製造が特別に認められる構造改革特別区に認定されている。（「さらなる学びと行動」）

2 生涯学習振興施策における県の役割及び各推進主体に期待する役割

(1) 県の役割（市町村、大学等高等教育機関、中間支援組織（(公財)とっとり県民活動活性化センター等）、NPO等と連携を図り、施策を展開）

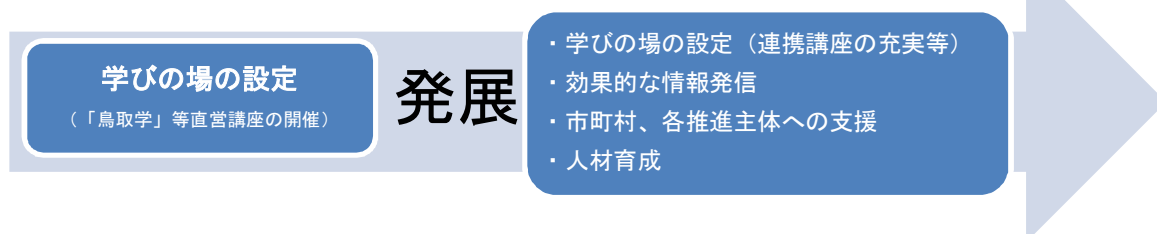
県は、全体の舵取り役として鳥取県の生涯学習振興施策の方向性を示すとともに、県民に質の高い学習サービスが届けられ、学習の成果が地域社会に還元されるよう、主に下表の施策により、市町村や高等教育機関、NPO等各主体の取組を支援していく必要がある。

この支援にあたっては、県民のボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等を支援する中間支援組織（(公財)とっとり県民活動活性化センター等）との緊密な連携が欠かせないところである。

なお、これらを進める推進体制についても、多くの県で知事部局が担っている現状を参考にしつつ、より幅広い県民の参画が得られ、真に活力ある地域づくりを実現するため、全庁をあげた体制となるよう検討されたい。

項目	県の役割
人材育成	市町村職員等の企画力向上や、地域で学びを推進する中核となる専門的人材（社会教育主事や地域リーダー等）の育成、活動支援
情報発信	全県の学習情報収集と幅広い層の県民に訴える効果的な発信
学びの場づくり	広域的な課題（県政課題等）を学ぶ機会の提供
学びの成果の還元	学んだ成果を地域社会に還元する仕組みの構築と運営

県の役割

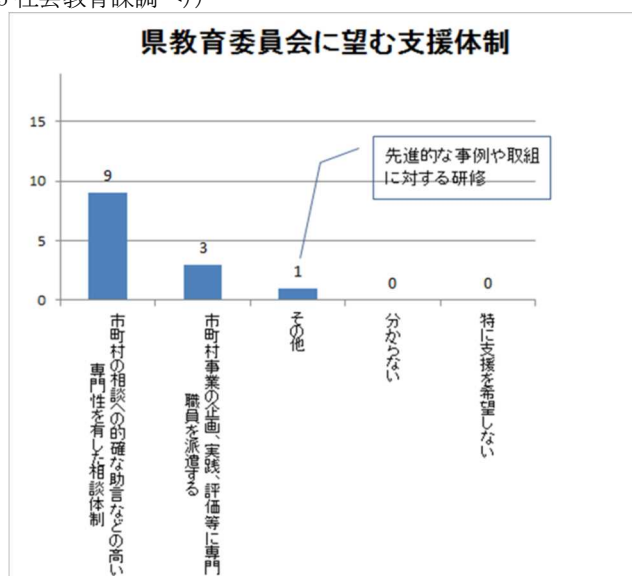


また、県の役割として、今後、鳥取県が目指す姿の達成度をわかりやすく県民に示すことも必要であり、数値目標を掲げることも一つの手法だと考える。例えば、前述したニーズ調査、電子アンケートの数値から、

- ・過去一年間に、生涯学習講座（イベント）に参加したことがない層の減少
 - ・生涯学習で学んだ（体験した）ことを活かして地域活動に参加したいと思う層の増加
- 等の数値目標の設定が考えられる。

(データ：生涯学習推進施策等に関する調査結果（県教育委員会に望む支援体制（複数回答可）

H27.5 社会教育課調べ)



(2) 県立生涯学習センターの役割

鳥取県の生涯学習振興の中核機関である県立生涯学習センターには、これまで担ってきた機能、役割に加えて、上記の県の役割のうち、県民や県内の学習機関と直接接して、これらの声を反映した学習機会や情報の提供、地域（現場）で活躍する人材を応援する機能を担うことが新たに求められる。また、これにあたっては、中核機関という役割に相応しい専門的人材を配置し、機能の充実を図ることが必要であり、指定管理者に求める能力、水準も絶えず見直しを図っていくことが求められる。

ただし、近年、県立生涯学習センターを廃止している県もあることから、今後の本県の生涯学習振興において生涯学習センターの果たすべき役割について、今一度根本的な検討を行う必要がある。

(3) 市町村に期待する役割

市町村は住民に最も身近な行政機関であり、住民の地域づくりにつながる学習活動を積極的に支援・援助するために果たす役割は極めて大きい。

具体的には、生涯学習施設等で実施される地域づくり活動のコーディネートやマッチングなど、地域の学習活動をけん引していく人材を養成し、支援することや、そのような活動に幅広い世代の多くの住民が参加するきっかけをつくる必要がある。

そのため、市町村には地域課題を解決することを目的とした講座の開催が望まれる。現在も多くの市町村で地域の歴史・文化等を学ぶ講座等が開催されているが、これらの講座を通して、地域に関する興味・関心を高めるだけでなく、防災や子育て、環境、まちづくりなど、住民が直面している地域課題への興味・関心を高めることが必要となる。これにより地域課題への理解を深め、それを解決する知識を習得した人々が地域で活躍することによって地域の活性化を図ることも期待できる。

◇市町村に期待される役割

住民に最も身近な行政機関として、住民の地域づくり活動を支援

- ・地域の学習活動をけん引していく人材を養成、支援
- ・地域の学習活動への幅広い世代の住民の参加の仕組みづくり
- ・地域課題を解決することにつながる講座の開催

(4) その他各推進主体に期待する役割

ア 社会教育施設等（公民館、図書館、コミュニティセンター等）

社会教育施設等は講座、講演会の開催や各種サークル活動への場の提供、生涯学習相談や学習情報の提供をすることで、地域住民の生涯学習の拠点施設として大きな役割を果たしている。

特に地域住民の集いの場としての公民館は、生涯学習のほか、防災や住民と子どもの触れ合いの場など多角的な利用が進んでおり、学校・家庭・地域の連携の拠点としての役割も期待されている。

社会教育施設等の職員には、地域づくり活動の場の提供とともに、住民が直面している地域課題を学ぶ講座の開催や、地域で活動しているサークル等の地域活動をコーディネーターといった幅広い視野からの生涯学習事業の企画・立案を行うことが求められる。

◇社会教育施設等に期待される役割

地域住民の生涯学習の拠点施設

- ・地域課題等を学ぶ機会の提供
- ・生涯学習相談の実施
- ・学習情報の提供
- ・地域活動のコーディネート

イ 学校等（幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等）

学校等においては、子どもたちのボランティア精神や地域への愛着、地域貢献意識を高め、子どもたちが将来、地域や社会に積極的に参画していく姿勢、態度を育成することが期待される。

幼少期からの「困っている人の役にたててうれしい」「地域のために役立つことができた」という経験は、豊かな心を育むとともに自立を促し、生涯にわたって学び続けていくための基礎となる力や、社会の一員としての役割を担っていく力を育むことにつながる。

また、学校等は地域課題の解決に向けた取組を行っている人々を受け入れることで、学校が拠点となった地域づくりを進めることができる。同時に、生涯学習の成果が学校で活用されていくことで、生涯学習の成果を地域で活かす方法を示すこともできる。

◇学校等に期待される役割

- 子どもたちが、将来、地域や社会に積極的に参画していく姿勢、態度を育成
- ・ボランティア精神や地域への愛着、地域貢献意識の醸成
- ・地域人材の活用

ウ 大学等高等教育機関

大学等高等教育機関は多種多様な人材と施設・設備を有しており、地域の地（知）の拠点として、その資源を活かして地域課題の解決に向けた取組を積極的に支援することが期待される。

具体的には、地域づくりの中心となる人材を養成する講座や地域課題を主題として取り上げた講座を開催し、高度な学習機会を提供することや、自治体や民間教育事業者が提供する学習機会に専門的指導者を派遣したり、地域住民が実践している地域づくり活動への学生の参加を促進し、住民と学生がともに地域で活動したりすることを支援することが望まれる。

◇大学等高等教育機関に期待される役割

- 地域の地（知）の拠点として、地域課題の解決に向けた取組を積極的に支援
- ・人材養成や地域課題を取り上げた講座の開催
- ・専門的指導者の派遣
- ・地域づくり活動への学生参加の促進

エ 民間教育事業者

民間教育事業者が活躍している事例としては、スポーツクラブやカルチャーセンター等において生涯学習の機会を提供しており、都市部においてはこれらの民間事業者が果たしている役割は大きい。そこで提供される学習は専門的知識を持った講師等によることが多く、質的水準も高く、個人が学習を深める際には有用である。民間教育事業者には今後も多様な県民ニーズに応える高い水準の学習機会を提供し続けるとともに、受講者の相互交流や学習成果の活用を支援していくことが期待される。

◇民間教育事業者に期待される役割

- 多様なニーズに応える特色ある学習機会の提供
- ・専門的指導者による高水準の学習機会の提供

オ 企業

企業には社会的責任（CSR）としての社会貢献活動が求められている。現在、学校教育や地域住民の学習活動に対して企業内の施設・設備の開放や、専門的知識を有する指導者の派遣、企業の特色を生かした学習機会の提供などの地域貢献活動が始まっているが、今後も企業の社会的責任としての社会貢献活動のより一層の充実が期待される。

※CSRとは・・・corporate social responsibility の略

また、従業員の生涯学習への参加に対して、インセンティブを付したり、補助をしたりするなど支援をしていくことが望ましい。従業員のワークライフバランスを推進し、仕事の充実とともに家庭生活の充実や生涯学習、ボランティア活動への取組など個人の生活の充実を支援することにも関心を高めていく必要がある。こうした従業員の資質・能力の向上や生活の充実は、企業の生産性を高めるだけではなく、企業に対する従業員のモチベーションの向上にもつながる。

こうしたことを実行していくためには、企業が一定のコストを負担しなければならないことが予想される。厳しい経済情勢や、中小企業が圧倒的に多い鳥取県においては、こうした方策を実現することは容易ではないが、優秀な人材を育成するという長期的観点にたった検討が必要である。

◇企業に期待される役割

社会的責任（CSR）としての社会貢献

- ・企業内の施設・設備の開放
- ・専門的指導者の派遣
- ・従業員の生涯学習への支援

カ NPO、ボランティア団体

NPO、ボランティア団体や各種サークル、グループは、興味・関心、価値観を同じくする人々が共通の目的を達成するために結成した自発的結社としての性格を持っている。鳥取県内では263団体の特定非営利活動法人が活動しており（H27.5末現在 鳥取県参画協働課HPより）、地縁に基づいた非自発的なつながりに代わる新たなつながりを地域住民の間につくり出すことで、地域団体、さらには地域コミュニティそのものの活性化をもたらしている団体も多い。こうしてつくり出される新たなつながりが興味・関心を同じくする人々の間で取り込まれる生涯学習活動の基盤となっていくものと考えられる。

地域住民が共通して直面している、あるいは直面する可能性のある地域課題の解決を目指して学び、そして活動しているこれらの団体の事例は他の生涯学習機関にとっても参考ともなる。

NPO、ボランティア団体等は、地域課題に取り組むリーダー的人材を養成する講座や地域課題を学ぶ講座を開催したり、他の団体が実施する講座等に指導者を派遣したりするとともに、県民が学習成果を生かしてNPO、ボランティア団体等の活動に参画することができるよう積極的に活動情報を提供するなど、活動の一層の活性化を図っていくことが望まれる。

同時に、行政等がNPO、ボランティア団体等の活動を支援していくことで、それらが地域に根付き、地域団体と協働するようになり、地域団体の活動が活性化することが期待される。

さらに、地域団体を基軸に構成されてきたこれまでの伝統的な地域コミュニティに代わり、地域団体とNPO、ボランティア団体等とが互いの特性を生かしながら連携していく新たな地域コミュニティが形成されることも期待できる。

なお、前述したとおり、県民のボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等を支援する中間支援組織として「(公財) とっとり県民活動活性化センター」が設立され、県民の主体的な活動を活性化するため、専門的支援、人材育成、各主体のネットワーク化を促進する事業を実施されている。それらの機関とも連携協力を図っていくべきである。

◇NPO、ボランティア団体に期待される役割

それぞれの目的に応じた多様な地域課題への取組

- ・地域課題に取り組むリーダー的人材を養成する講座や地域課題を学ぶ講座の開催
- ・専門的指導者の派遣
- ・活動情報の積極的な提供
- ・中間支援組織「(公財) とっとり県民活動活性化センター」との連携・協力

キ 地域団体（自治会、子ども会、老人クラブ、婦人会等）

地域団体は一定の範囲に居住する共通の属性（たとえば性別、年齢等）を持った住民で組織化されてきた伝統的な団体であり、地域住民に最も身近な団体であるが、前述したとおり、地縁関係の希薄化が進むとともに、団体への加入率が低下し、その活動が弱体化しているといわれている。一方、平成23年3月の東日本大震災を契機に、地域のつながりを強化する上で、地域団体の果たす役割が大きいことが再認識されるようになっている。文部科学省の調査においても東日本大震災の被災地において、学校支援地域本部等の取組をはじめとして、日頃から学校と地域住民が連携・協力体制を構築していた地域では、避難所の設置や運営が円滑に進められたとの報告もある。

共通の属性をもった人々の間にあるつながりが、生涯学習の成果を周囲の人々に分かり伝えていくための通路となる可能性が高く、住民と地域社会をつなぐ窓口として、住民の地域社会への参加を促進する役割を果たすことが期待され、具体的には以下のような役割が期待される。

例えば、地域の祭事において子ども会や老人クラブと一緒に活動することにより、高齢者が受け継いできた地域特有の伝統文化を次代に引き継ぐことができる。このような、子どもから高齢者まで幅広い世代の住民が気軽に参加できる行事の開催や、こうした行事で知識・技術をもった地域の人材が積極的に活躍することにより、学習成果を活かす場とすることもできる。また、そのような活動の中で、地域団体は自らの学習成果を地域で活かしていこうとする姿勢・態度を持った人々との結びつきを強め、生涯学習活動を通じて得た知識・技術を地域で循環させる場を作り出していくことが期待される。さらに、こうした役割を地域団体が積極的に引き受けていくことで、弱体化が進む地域団体の活性化を図ることも期待できる。

◇地域団体に期待される役割

住民と地域社会をつなぐ窓口として、住民の地域社会への参加を促進

- ・子どもから高齢者まで幅広い世代の住民が気軽に参加できる行事の開催
- ・地域の行事に知識・技術をもった地域の人材を積極的に活用

ク 県民

生涯学習活動を行っていく主体は県民一人ひとりである。

現在、地域では、少子高齢化、情報化、まちづくり等の諸課題が山積しており、県民には自らの生活の充実・向上を目指した生涯学習を発展させ、その学習活動を通し得た知識・技術を、地域の課題解決のために周囲の人々に分かち伝え、地域の発展につなげていく姿勢を一人ひとりが持つことが期待される。

例えば、放課後子ども教室事業や学校支援地域本部への参加を通じて、生涯学習の成果を地域の学校支援や子育て支援、家庭教育支援や青少年健全育成等の事業に活用していくことも考えられる。また、こうした地域での活動に参加し、地域の人々と協力して活動することにより、新たな仲間づくりやネットワークづくりにつなげることもできる。

◇県民一人ひとりに期待される役割

生涯学習の主体として、学習活動を通して得た知識・技術を、地域の課題解決のために周囲の人々に分かち伝え、地域の発展につなげていく

- ・ 地域活動への積極的な参加
- ・ 仲間づくりやネットワークづくり

おわりに

若年女性が2040年までに50%以上減少する市町村が896にのぼる。これらの市町村は将来的には消滅するおそれが高い。

平成26年5月の日本創成会議・人口減少問題検討分科会の公表である。
鳥取県内の自治体も消滅可能性都市としてあげられ、その危機感は例外ではない。

「地方創生」をよく耳にする。

地方創生とはそれぞれの地域の課題についてそれぞれの地域で考え、課題解決のために実行し、地域を活性化させ、維持発展させていくことだ。

地方創生を成し遂げるには、行政だけでなく、県民一人ひとりの関わりが必要であり、このたびの答申では、行政の役割だけでなく、高等教育機関や中間支援組織、さらには県民やNPO、自治会等の地域団体に期待する役割も示した。

地方創生は行政の力だけでは成し遂げられない。今や行政だけが主体的にサービスを提供するのではなく、県民一人ひとりによる主体的な活動を行政がどう支援していくかが重要であり、県民一人ひとり、各主体それぞれが地方創生への役割を果たすことが期待される。

価値観の多様化、地縁関係の希薄化等、変化が大きいこの時代だからこそ、それぞれの県民の英知で地域をもり立てていくことが求められる。

鳥取県は人口減少、地域経済の低迷等多くの課題を抱えた現状にある。

しかし、鳥取県には魅力ある観光資源、食の豊かさ、子育て環境の良さ、少ない災害リスク等、地域の発展につなげることのできる潜在的な力がある。「住みたい田舎ベストランキング」(宝島社「田舎暮らしの本」)で県内自治体が上位にランクインするように、全国的に評価されている部分もある。

今後の鳥取県の持続可能な発展のためには、このようなポテンシャルを活かすことに活路を見出し、県民の知恵と力を結集させることが必要だ。

この潜在的な力をより活かしていくためにも、今後、県民一人ひとりが自ら主体的に生涯を通じた学びを続け、その成果を自分たちの地域の将来の発展につなげていくことが求められる。県民一人ひとりにおける自立的な参画が必要であり、行政には、まずはそのための基盤整備をすることが求められる。

今回示した答申が、今後の鳥取県の生涯学習施策の推進に活かされ、ひいては、鳥取県の元気づくりにつながることを強く願う。